

令和5年度新潟県原子力防災訓練(総合訓練)の実施について

1 目的

新潟県地域防災計画(原子力災害対策編)に基づき、国、県、市町村及び防災関係機関の相互の連携による防災対策の確立及び防災業務関係者の防災技術の習熟を図る。

住民の参加により、新潟県原子力災害広域避難計画の検証及び原子力災害発生時の避難対応力の向上を図るとともに、原子力防災に対する理解の向上を図る。

2 日時

1日目	令和5年10月26日(木)	午後3時00分から午後4時00分まで
2日目	令和5年10月27日(金)	午後2時00分から午後6時15分まで
3日目	令和5年10月28日(土)	午前8時30分から午後6時30分まで

3 参加機関

新潟県、県内市町村、国(内閣府、原子力規制庁等)、関係機関(自衛隊等)、東京電力ホールディングス株式会社 ほか

4 訓練想定

新潟県上中越沖を震源とする地震が発生し、柏崎市、刈羽村等で震度6強を観測。唯一運転中の柏崎刈羽原子力発電所7号機において、原子炉が自動停止。その後、炉心冷却機能の一部が喪失し施設敷地緊急事態となり、さらに炉心冷却機能がすべて喪失し全面緊急事態となる。

5 訓練項目

1日目 10月26日(木) 午後3時00分～午後4時00分
・学校等における保護者への引渡し訓練(かりわ保育園)

2日目 10月27日(金) 午後2時00分～午後6時15分
・刈羽村災害対策本部運営訓練(役場2階 議場)
・オフサイトセンター運営訓練(柏崎刈羽原子力防災センター(柏崎市三和町))
・緊急時通信連絡訓練(役場2階 議場・執務室)

3日目 10月28日(土) 午前8時30分～午後6時30分
・刈羽村災害対策本部運営訓練(役場2階 議場)
・オフサイトセンター運営訓練(柏崎刈羽原子力防災センター(柏崎市三和町))
・緊急時通信連絡訓練(役場2階 議場・執務室)

- ・ P A Z内住民のバス及び自家用車による避難訓練（刈羽村→村上市）
- ・ 安定ヨウ素剤緊急配布訓練（(5)のバス避難、自家用車避難集合場所）
- ・ 広報活動訓練（役場2階 執務室、村内）

6 訓練の実施内容

10月26日（木）

(1) 学校等における保護者への引渡し訓練（かりわ保育園）

・参加者

園児 114人（保護者94人）

職員 28人

（参考：在籍園児 146名）

・訓練内容

柏崎刈羽原子力発電所の緊急時において、各学校等で策定している危機管理マニュアル等に基づき生徒の避難が円滑に行われるよう、手順（保護者への連絡、屋内退避及び保護者への引き渡し等）を確認した。



保育園での訓練の様子

10月27日（金）～28日（土）

(2) 刈羽村災害対策本部運営訓練

・参加者

職員 14人、刈羽村消防団 1人

・訓練内容

国の原子力総合防災訓練、新潟県災害対策本部運営訓練に併せて官邸や原子力規制庁緊急時対応センター（E R C）・現地オフサイトセンター（O F C）・県・市町村等の連携、手順の理解を重点としたシナリオ型による訓練を実施した。また、国・県総合防災情報システムを活用した国・県・市町村間の情報共有を実施した。

訓練は、地震が発生し、警戒事態となった状況から訓練を開始。施設敷地緊急事態、全面緊急事態という状況の進展に応じて

「施設敷地緊急事態における防護措置の実施要領（案）」や「全面緊急事態における防護措置の実施要領（案）」の決定、避難の実施に向けた調整等をTV会議や国・県の総合防災情報システムを活用して確認した。



本部運営訓練の様子

(3) オフサイトセンター運営訓練

・参加者

職員 3人

・訓練内容

現地災害対策本部長となる副村長及び連絡員をオフサイトセンターへ派遣。オフサイトセンターに設置される原子力災害合同対策協議会による情報共有・連携等の訓練を実施した。

(4) 緊急時通信連絡訓練

国、新潟県災害対策本部、合同対策協議会及び関係市町村災害対策本部とのTV会議を実施した。また、東京電力等からのFAXの受信等、緊急時と同様の通報連絡方法を使い、関係機関相互の通信連絡訓練を実施した。

10月28日(土)

(5) PAZ内住民のバス及び自家用車による避難訓練(刈羽村→村上市)

※ヘリコプターを使用した避難訓練は、悪天候のためバスによる避難訓練に変更。

・参加者

住民 114名

(バス避難95名、自家用車避難19名)

消防団員 21名

職員 22名

・訓練内容

①バスによる避難訓練

12:00 避難指示を発信

→ 各地区集会場発

→ 西山IC<高速道路>

→ 避難経由所(パルパーク神林)

→ 避難所(神林農村環境改善センター・村上農村環境改善センター)



スマートフォンアプリを利用した受付

今年度は新たに「要配慮者に対する消防団員による避難支援」、「スマートフォンアプリ(新潟県防災DXアプリ)を利用した受付」、「避難所の振り分け」を実施した。

②自家用車(レンタカー、自己所有車)による避難訓練

12:00 避難指示を発信

→ 刈羽村役場(レンタカー)または自宅(自己所有者)

→ 西山IC(高速道路)

→ 避難経由所(パルパーク神林)

→ 避難所(神林農村環境改善センター・村上農村環境改善センター)

今年度は新たに「自己所有車を使用しての避難」、「スマートフォンアプリ（新潟県防災DXアプリ）を利用した受付」、「避難所の振り分け」を実施した。

(6) 安定ヨウ素剤の緊急配布訓練

住民避難訓練に合わせ、バス避難一時集合場所で安定ヨウ素剤緊急配布訓練を実施した（代替品（アメ）、お茶 500ml、安定ヨウ素剤の説明資料を配布）。

(7) 広報活動訓練


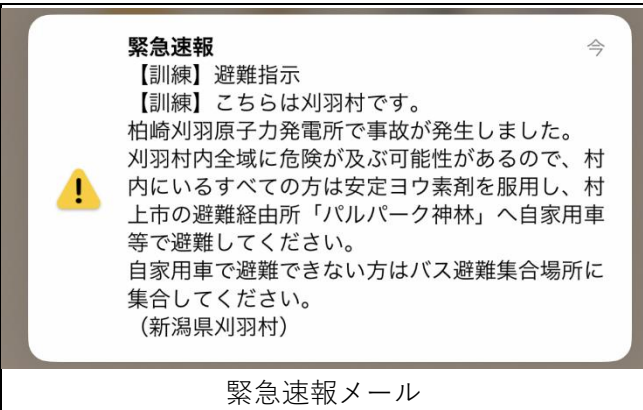
防災行政無線、サイレン、緊急速報メールなどを用いた広報活動を行った。

8 : 30 訓練開始：防災行政無線、緊急メール、ホームページ

12 : 00 避難指示：防災行政無線（サイレン）、緊急メール、ホームページ、
緊急速報メール、LINE、消防車による広報活動

帰還後 訓練終了：防災行政無線、緊急メール、ホームページ、LINE

・ケーブルテレビによる広報の実施（文字放送、データ放送）

	<p>事前告知(ホームページ)</p>		<p>緊急速報メール</p>
--	---------------------	---	----------------

7 住民避難訓練等の感想(抜粋)

(1) 参加者

- ・よい経験ができた。今後活かせるよう学んだり、反省したりしようと思う。
- ・避難場所（避難経路所）をカーナビに登録しておく必要を感じた。
- ・バス避難訓練に参加して手順を理解したが、自家用車避難ができるか不安が残る。
- ・大多数は自家用車避難になると思うので、道路整備（高速道路入口含む）を進めてほしい。
- ・勤務中、夜間、大雪等の際に対応できるか不安が残る。

(2) 参加職員

- ・多くの保護者から協力をいただき、実際に引き渡しの訓練を実施できてよかった。
- ・待っている子どもたちのことを考えると、飽きずに待てるような工夫や安心してもらえるような工夫が必要だと感じた。
- ・スマートフォンアプリを利用した受付は、スマートフォンの操作に慣れた住民に対しては受付の効率化を図ることができてよいものだったと思うが、不慣れた住民に対してはかえって受付業務に混乱を来すと感じた。
- ・机上訓練や講義の回数を増やして、全員がどの業務にも対応できるようにした方がよい。

- ・自家用車避難の方で、指定された避難所ではない場所に来た人がいた。案内方法を工夫する必要がある。

8 訓練の振り返り

(1) 災害対策本部 運営訓練、緊急時通信連絡訓練

・伝達確認について

【課題】本部運営、住民避難ともに間違いなく情報を伝達するための体制づくりが必要。

【対策】体制づくりの前提として、状況を正しく理解するための知識習得が必要。今年度は原子力防災リーダー研修を職員向けに実施した。より実践的な研修、訓練に参加する職員を増やすなどの取り組みを行いたい。

(2) 学校等における保護者への引渡し訓練

・学校等における原子力防災の実施について

【課題】原子力災害時に対応する保育士や教職員等に対して、原子力災害の特殊性や避難の方法をもっと周知していく必要がある。

【対策】今年度は原子力防災リーダー研修を職員向けに実施して保育士、保育園や子育て支援センターの事務職員が可能な範囲で参加した。今後も保育園、学校に対して原子力防災講座の開催や参加について提案していく。

(3) 住民避難訓練

・訓練の内容について

【課題】訓練参加者の固定化が要因と考えられるが、毎年似たような訓練という意見がある。より実践的な訓練の検討が必要。

【対策】訓練参加者の一般公募は今後も継続したい。また、さまざまな年齢層・性別の方から訓練に参加していただくことができるよう、興味をもってもらうことができるような訓練内容について検討したい。

・ICTの活用について

【課題】一時集合場所、避難経路等での避難者の受付の効率化を図るためスマートフォンアプリを使用した受付を実施した。訓練では参加者がアプリにログインしてQRコードを表示するまでに時間がかかる、受付職員のスマートフォンの不具合により読み取りがうまくいかないといったケースが発生した。また、地区によってはアプリの事前登録者が少ないといったケースもあった。

【対策】受付の効率化を図ることができた部分もあり、アプリの活用自体は有効と考えられる。より使いやすいものとなるよう、関係機関で検討を重ねたい。

(4) 広報活動訓練

・消防団・地域との連携について

【課題】消防団の要配慮者支援を実施することができたが、地域において避難者を誘導する訓練を実施していない。

【対策】地域と連携し避難者を誘導する訓練の計画を検討する。

9 訓練の様子



村災害対策本部会議（TV 会議）の様子



受付・安定ヨウ素剤の緊急配布



避難経由所での受付



避難経由所における避難所の振り分け



避難所での受付（村上農村環境改善センター）



避難所での受付（神林農村環境改善センター）



避難所での受付（神林農村環境改善センター）



自家用車避難（レンタカー・自己所有車）